

令和５年度 第２回
さつま町介護保険運営協議会
さつま町地域包括支援センター運営協議会
【書面開催】

令和５年 12 月

◆ 内容

- 1 令和４年度さつま町介護保険運営状況について
- 2 令和４年度さつま町地域包括支援センター運営状況について
【別冊１】…地域ケア会議だより
- 3 町内におけるサービス事業所の指定等について
- 4 第８期計画の進捗状況（令和５年９月末時点）について
【運協資料兼用】…第８期計画の進捗状況（令和５年９月末時点）

令和5年度 介護保険運営協議会委員・地域包括支援センター運営協議会委員名簿

任期:2年(令和6年3月31日まで)

番号	区 分	所属事業所名(又は住所)	氏 名
1	介護保険被保険者	第1号被保険者代表	藤 田 進
2	介護(介護予防)サービス事業者	アルテンハイム鶴宮園居宅介護支援センター	中 野 るみ子
3	介護(介護予防)サービス事業者	特別養護老人ホームさつま園	柿 添 信 義
4	介護(介護予防)サービス事業者	北さつま農業協同組合	園 田 利 枝
5	保健・医療・福祉関係者	林田内科(薩摩郡医師会)	林 田 功
6	保健・医療・福祉関係者	ほだて歯科(薩摩郡歯科医師会)	甫 立 宗 一
7	社会福祉協議会	さつま町社会福祉協議会	大 園 良 正
8	民生委員児童委員	さつま町民生委員児童委員協議会	丸 尾 省 吾
9	区公民館長連絡協議会	さつま町区公民館長連絡協議会	山 内 康 信

(順不同・敬称略)

事務局	高齢者支援課	高齢者支援課長	久保田 春 彦
		介護保険係長	菊 野 祐 二
		高齢者支援係長	鶴 森 久 美
		介護保険係主任	城 戸 まなみ
		高齢者支援係主査	桑 原 智 美
	社会福祉協議会	社会福祉協議会事務局長	山 下 光 男
		さつま町地域包括支援センター長	鍛冶屋 勇 二
		さつま町地域包括支援センター主任ケアマネ	大 塚 浩 二

1 令和4年度さつま町介護保険運営状況について

本町における高齢者数の推移をみると平成27年度をピークに減少傾向に転じているものの総人口の減少に伴い、高齢化率は上昇している。前期高齢者が増加の一方で後期高齢者数は減少している。

＜高齢者数等の推移＞ ※各年度10/1現在 (単位：人)

区 分	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4-R3 増減
町人口	21,462	21,093	20,664	20,149	19,645	△504
高齢者数(65歳～)	8,463	8,476	8,458	8,389	8,259	△130
・うち前期高齢者	3,428	3,556	3,657	3,733	3,669	△64
・うち後期高齢者	5,035	4,920	4,801	4,656	4,590	△66
高齢化率	39.4%	40.2%	40.9%	41.6%	42.0	△0.4%

※高齢者集計表(R4年10月)、住民記録年齢別人口集計表より

(1) 介護認定等の状況

65歳以上被保険者の状況(年度末現在) (単位：人)

区 分	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4-R3 増減
第1号被保険者	8,523	8,516	8,469	8,338	8,206	△132

※R4年度主要成果説明書(介護認定等の状況 表2)より

介護認定に係る申請受付件数 (単位：件)

区 分	新規申請	更新	変更	合 計	認定者数	1号認定率
平成30年度	492	1,301	253	2,046	1,799	20.9%
令和元年度	433	1,136	223	1,792	1,811	21.0%
令和2年度	399	1,131	247	1,777	1,782	20.9%
令和3年度	438	1,296	251	1,985	1,722	20.4%
令和4年度	419	1,374	244	2,037	1,647	19.9%
構成	20.6%	67.4%	12.0%	100%		

※R4年度主要成果説明書(介護認定等の状況 表3)より

認定者の内訳(令和5年3月末現在) (単位：人)

区分	支援1	支援2	小計	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	小計	認定者	比較
全体	200	212	412	343	231	231	278	152	1,235	1,647	100.0%
後期	191	200	391	325	218	217	265	141	1,166	1,557	94.5%
前期	9	10	19	14	11	12	10	9	56	75	4.6%
2号	0	2	2	4	2	2	3	2	13	15	0.9%
構成	12.1%	12.9%	25.0%	20.8%	14.0%	14.0%	17.0%	9.2%	75.0%	100.0%	
R3	219	216	435	386	229	221	284	167	1,287	1,722	

※R4年度主要成果説明書(介護認定等の状況 表4)より

(2) 歳入・歳出の決算状況

第8期介護保険事業計画(令和3年度から令和5年度)の2年目であった令和4年度は、保険給付費が前年度対比で2.7%の減、地域支援事業費も2.7%の減となり、計画の範囲内での運営となった。

令和4年度における決算は、歳入総額35億3,448万19円、歳出総額32億9,001万827円、歳入歳出差引額2億4,446万9,192円となり、前年度比較で歳入額8,937万7,918円の減、歳出額6,682万348円の減となった。

■決算状況

歳入 (単位:千円・%)			歳出 (単位:千円・%)		
款 別	決算額	構成比率	款 別	決算額	構成比率
保険料(1号)	497,856	14.1	総務費	28,747	0.9
使用料及び手数料	49	0.0	保険給付費	2,851,829	86.7
国庫支出金	949,214	26.9	地域支援事業費	142,391	4.3
支払基金交付金(2号)	837,770	23.7	基金積立金	92,397	2.8
県支出金	485,792	13.7	諸支出金	174,647	5.3
財産収入	17	0.0	予備費	0	0.0
繰入金(町費等)	496,693	14.1			
繰越金	267,027	7.6			
諸収入3	62	0.0			
合 計	3,534,480	100.0	合 計	3,290,011	100.0

保険給付費の支出状況

(単位:千円)

区 分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4-R3 増減	R4/R3 比較
介護サービス給付費	2,609,775	2,618,406	2,555,411	△62,995	97.6%
居宅サービス	734,426	731,913	697,147	△34,766	95.2%
施設サービス	1,390,704	1,412,169	1,381,687	△30,482	97.8%
地域密着型サービス	484,645	474,324	476,577	2,253	100.5%
介護予防サービス給付費	99,892	96,819	97,424	605	100.6%
居宅サービス	90,412	87,058	85,272	△1,786	97.9%
地域密着サービス	9,480	9,761	12,152	2,391	124.5%
審査支払手数料	2,480	2,456	2,369	△87	96.5%
高額介護サービス費	76,643	77,326	76,566	△760	99.0%
特定入所者介護サービス費	157,430	138,185	120,059	△18,126	86.9%
保険給付費合計	2,946,220	2,933,192	2,851,829	△81,363	97.2%

(3) 地域支援事業費の支出状況

(単位:千円)

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4－R3 増減	R4／R3 比較
介護予防・日常生活支援総合事業費	100,058	90,807	78,245	75,690	△2,555	96.7%
包括的支援事業費	60,415	60,595	62,817	64,423	1,606	102.6%
任意事業費	2,961	1,847	1,705	2,278	573	133.6%
地域支援事業費合計	163,434	153,249	142,767	142,391	△376	99.7%

※地域支援事業費の支出状況は、令和元年度以降減少している。コロナウイルス感染拡大防止による事業未実施や高齢者数の減少等によるものである。

(4) 令和4年度地域支援事業費の財源内訳

(単位:千円)

区 分	国 20%	調 整 交付金	保険者 機能強化 推進交付金	保険者 努力支援 交付金	県 12.5%	小 計
介護予防・日常生活支援総合事業費	15,125	9,040	2,614	2,153	9,453	38,385
区 分	国 38.5%	調 整 交付金	保険者 機能強化 推進交付金	保険者 努力支援 交付金	県 19.25%	小 計
包括的支援事業費及び任意事業費	25,680	0	667	500	12,840	39,687
合 計	40,805	9,040	3,281	2,653	22,293	78,072

区 分	介護人材確保ポイント補助金	町 12.5%	2号基金 27%	1号保険料 23%	小 計	合 計
介護予防・日常生活支援総合事業費	60	9,453	20,420	7,372	37,305	75,690
区 分	介護人材確保ポイント補助金	町 19.25%	2号基金 0%	1号保険料 23%	小 計	合 計
包括的支援事業費及び任意事業費	0	12,840	0	14,174	27,014	66,701
合 計	60	22,293	20,420	21,546	64,319	142,391



(5) 地域支援事業（高齢者支援係実施分）について

ア 介護予防・日常生活支援総合事業

(ア) 介護予防・生活支援サービス事業費（訪問事業・通所事業）

介護予防・日常生活支援総合事業に取り組み6年目を迎え、要支援1・2及び事業対象者に対して、従前のサービス(相当サービス)や緩和した基準によるサービス(サービス A)、住民主体によるサービス(サービス B)、移動支援サービス(サービス D)等のサービスを実施。

種 別 月	訪問介護相当サービス		訪問型サービスA		通所介護相当サービス		通所型サービスA		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4月審査分(3月分)	11	187,425	55	791,991	101	2,764,199	24	477,036	191	4,220,651
5月審査分(4月分)	9	138,654	53	699,183	103	2,827,011	21	467,802	186	4,132,650
6月審査分(5月分)	8	124,722	52	701,163	104	2,858,565	22	455,004	186	4,139,454
7月審査分(6月分)	7	116,244	54	743,436	102	2,819,064	25	516,096	188	4,194,840
8月審査分(7月分)	7	116,424	53	688,293	100	2,738,964	26	503,937	186	4,047,618
9月審査分(8月分)	7	130,896	52	668,016	94	2,551,665	25	474,507	178	3,825,084
10月審査分(9月分)	7	128,034	56	714,429	74	1,995,372	27	513,711	164	3,351,546
11月審査分(10月分)	6	107,001	60	780,219	96	2,665,647	25	531,216	187	4,084,083
12月審査分(11月分)	7	115,209	60	797,796	108	3,024,975	26	576,999	201	4,514,979
1月審査分(12月分)	7	115,596	57	704,646	88	2,488,896	26	514,681	178	3,823,819
2月審査分(1月分)	5	77,346	53	621,666	79	2,218,860	23	446,441	160	3,364,313
3月審査分(2月分)	9	171,711	52	647,217	80	2,266,074	24	467,975	165	3,552,977
合 計	90	1,529,262	657	8,558,055	1,129	31,219,292	294	5,945,405	2,170	47,252,014

種 別 月	プラン作成料(国保連)	
	件数	金額
4月審査分(3月分)	91	401,580
5月審査分(4月分)	91	410,580
6月審査分(5月分)	91	404,580
7月審査分(6月分)	92	411,960
8月審査分(7月分)	91	410,580
9月審査分(8月分)	90	403,200
10月審査分(9月分)	91	404,580
11月審査分(10月分)	96	438,480
12月審査分(11月分)	91	398,580
1月審査分(12月分)	90	412,200
2月審査分(1月分)	80	350,400
3月審査分(2月分)	82	356,160
合 計	1,076	4,802,880



○訪問型サービスD(移動支援サービス)

平成28年10月から社会福祉法人クオラに補助を行い、介護タクシーの空き時間を利用して、要支援1・2及び事業対象者の通院・買い物・金融機関等への移送サービスを実施。令和元年から医療保険と介護保険のリハビリが原則併用不可となったため利用実績が減となった。

訪問型サービスD (移動支援)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	登録者数	66名	75名	52名	68名
	利用実績	1,773件	1,818件	1,822件	1,509件

(イ) 一般介護予防事業

a ころばん体操

平成 27 年度から事業開始。住民主体で実施する「ころばん体操」の支援を行っている。(各団体の取り組み開始時に物的支援(おもり、椅子等)、健康運動指導士らにより技術的支援)

ころばん体操 実施状況	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4年度
	45 団体	50 団体	45 団体	45 団体



b 事業所型サロン

高齢者の介護予防教室を介護サービス事業所(北さつま農協・特定非営利法人さつまの風・社会福祉法人クオラ)に委託している。

北さつま農協は、「さつまわいわい広場」を、さつまの風は「かたらいクラブ」を実施。デイサービスクオラ i マモリエの「シニアフィットネス」はコロナ禍のため中止している。

		R1	R2	R3	R4
クオラ フィットネス	回数(日)	42	0	0	0
	人数(人)	606	0	0	0
	金額(円)	1,119,000	0	0	0
JA わいわい広場	回数(日)	199	145	70	98
	人数(人)	1,155	858	493	629
	金額(円)	2,727,500	2,012,000	1,089,500	1,433,500
かたらい クラブ	回数(日)	225	230	233	242
	人数(人)	1,276	1,106	1,406	1,517
	金額(円)	3,039,000	2,809,000	3,274,000	3,485,500

c 総合事業型サロン

住民主体による概ね3時間のサロンのうち、要支援 1・2 及び事業対象者が参加しているサロンは「通所型サービスBによる事業」、それ以外のサロンは一般介護予防事業(元気高齢者向けサロン)として 48 団体が活動している。

総合事業 型サロン 実施状況		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
	一般介護予防事業	13 団体	18 団体	20 団体	22 団体
	通所型サービスB	34 団体	29 団体	27 団体	26 団体

(ウ) 高齢者元気度アップ・ポイント事業、介護支援ボランティア事業

平成 24 年 10 月からスタートした高齢者元気度アップ・ポイント事業は、介護認定を受けていない高齢者が、サロンやグラウンドゴルフなど介護予防の取り組み等1時間以上実施することに対し1回1ポイント(=100円)、1人年間 50 ポイント 5,000 円を上限とし現金を支給する事業である。



平成 24 年 4 月からスタートした介護支援ボランティア事業は、高齢者が事前に登録された介護施設等でボランティア活動を 1 日 1 時間以上実施することに対し、1 回 1 ポイント 100 円 1 日 2 ポイント 2 時間までとする制度であり、年間 60 ポイント 6,000 円を上限とし現金を支給する事業である。

	R1 年度		R2 年度		R3 年度		R4 年度	
	人数	ポイント (交付金)	人数	ポイント (交付金)	人数	ポイント (交付金)	人数	ポイント (交付金)
高 齢 者 元 気 度 ア ッ プ ・ ポ イ ン ト 事 業	1,934	64,365 ポイント (6,437 千円)	1,777	55,416 ポイント (5,542 千円)	1,684	54,277 ポイント (5,428 千円)	1,609	51,684 ポイント (5,168 千円)
介 護 支 援 ボ ラ ン テ ィ ア 事 業	25	1,181 ポイント (118 千円)	21	945 ポイント (95 千円)	13	762 ポイント (76 千円)	13	686 ポイント (69 千円)

イ 包括的支援事業

(ア) 包括的支援事業一般管理費

平成 27 年度から、さつま町地域包括支援センターの運営をさつま町社会福祉協議会に委託し、事業を実施しているが、複合的な課題を有する事例や、認知症の相談が増加している。また、地域包括支援センターのランチである町内 4 か所の在宅介護支援センターに総合相談業務を委託した。

※委託料決算額の内訳は下記のとおり (合計 39,774,845 円)

①総合相談・権利擁護事業費 24,674,317 円

②包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 15,100,528 円

(イ) 在宅医療・介護連携推進事業

平成 28 年度から本町が事業に取り組むことに伴い、薩摩郡医師会の管轄範囲が薩摩川内市(旧薩摩郡)とさつま町にまたがるため、薩摩川内市と協議し、人口規模割で事業費を折半し、薩摩郡医師会に事業委託して実施した。また、同じ川薩医療圏内であること



から、川内市医師会とも歩調を合わせて、川薩地区在宅医療推進連絡協議会や川薩地区在宅医療推進リーダー会議を両市町の関係者一緒になって開催し、意見の統一を図っている。毎年度、薩摩郡医師会では、在宅医療推進事業運営委員会や在宅医療推進作業部会・多職種研修会等の開催や、医療介護資源ガイドを作成している。また、ハイブリッド方式で会議や、感染症対策・看取り等の多職種研修会を開催した。県の研修会で、さつま町の事業報告を行った。

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
相談件数	95 件	83 件	87 件	48 件

(ウ) 生活支援体制整備事業

令和元年度からさつま町社会福祉協議会に業務を委託して実施。社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを合併前の旧町単位(宮之城・鶴田・薩摩)で配置し、地域の協力員である地域福祉活動推進委員 12 名と一緒に、生活課題や地域における福祉活動等について、情報交換・話し合いを実施した。



また、地域包括支援センターが主催する地域ケア個別会議や自立支援型ケア会議に生活支援コーディネーターが参加し、個別課題の共有と解決に向けた検討を行った。

(エ) 認知症初期集中支援推進事業

地域包括支援センターに業務を委託して実施。

高齢者実態調査や総合相談等により把握された認知症の疑いのある高齢者で、必要な医療や介護サービスに繋がっていない方を、医療と介護の専門職のペアがチーム員として訪問し、チーム員会議で支援策を検討した。

令和 4 年度は、長寿健診の全受診者 533 名のうち 14 名訪問。認知症が疑われるケースはなかった。高齢者実態調査で認知症が疑われる人 244 名のうち 24 名を民生委員へ聞き取り確認をし、訪問対象者は 1 名であったが、チーム員が介入する必要はなく、能動的把握による対象者はいなかった。受動的把握による対象者は、5 名だった。

(オ) 認知症地域支援・ケア向上事業

地域包括支援センターに業務を委託して実施。

医療機関や介護サービスなど地域の支援機関へつなぐコーディネーターとしての役割を担う「認知症地域支援推進員」を地域包括支援センターに 5 名配置し、地域における支援体制づくりに努めた。

認知症キャラバンメイトによる認知症サポーター養成講座の開催や、地域包括支援センターでは認知症カフェを開催し、認知症に対する正しい知識や予防の普及啓発を行った。

(単位:円)

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
委託料	認知症初期集中支援推進事業	8,772,000	9,618,655	10,490,533	7,496,864
	認知症地域支援・ケア向上事業	8,299,000	7,190,998	6,610,338	7,074,285

ウ 任意事業

(ア) 介護給付適正化事業

介護給付費の抑制を目的として、介護サービス利用者に対し、給付費通知を年 3 回送付し費用の適正化に努めた。

町内の主任介護支援専門員によるケアプラン検討会は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い職員の出席が困難なため未実施。

	R1 年度	R2年度	R3年度	R4 年度
給付費通知件数	4,073 件	4,872 件	4,772 件	5,043 件

(イ) 家族介護支援事業

町民税非課税世帯で要介護 4 又は要介護 5 の高齢者を在宅介護している家族に対して、介護用品 (5,000 円/月) の引換券を交付した。

	R1 年度	R2年度	R3年度	R4年度
人 数	31 名	34 名	34 名	42名
支給額	1,169 千円	1,169 千円	1,147 千円	1,343 千円

(ウ) 認知症高齢者 SOS ネットワーク事業

行方不明になる可能性のある認知症高齢者について事前に登録し、実際に行方不明事案が発生した場合にメール登録している協力者に一斉に情報を送信し、捜索に協力していただくことで行方不明者の早期発見に繋げるもの。令和4年度の捜索協力依頼は無かった。



	R1 年度	R2年度	R3年度	R4度
登録者数	21 名	20 名	18 名	10 名
協力者数	909 名	905 名	919 名	919 名

(エ) 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度利用支援事業による市町村申立てはなかった。

制度に関する相談窓口として、さつま町権利擁護センター(社会福祉協議会委託)を令和

3年2月に開設した。

(オ) 介護相談員派遣等事業

町内介護サービス事業所の訪問活動は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2年間実施できていなかった。事業所に相談員の存在を再認識してもらう目的で、電話による状況確認から始め、承諾が得られた事業所においては玄関先で職員への挨拶訪問を実施した。また、試験的にオンラインを活用し、施設入所者と面談を実施した。

介護相談員は6名体制を維持し、相談員の基礎知識を学ぶため、1名が養成研修を受講しスキルアップを図った。

	R1 年度	R2年度	R3年度	R4 年度
介護相談員	6 名	6 名	6 名	6 名
受入事業所	34 事業所	0	0	34 事業所
訪問回数	116 回	0	0	48 回

エ その他

(ア) 高齢者地域支え合いグループポイント事業

(旧子ども食堂もポイントアップ！元気度アップ推進事業)

地域の住民主体による支援活動の受け皿づくりとして開始された県の事業である。

高齢者を含む3人以上のグループが、高齢者の見守り活動等高齢者支援の取組みや地域の花壇の除草等、地域活性化の取組みを1回1時間以上実施することで、1ポイント1,000円、年間60,000円を上限とし交付する事業である。

登録団体数も増加傾向で地域での互助活動も活発なものとなったが、平成30年度からはさらなる参加者の増加を促進するため、グループに新規加入者があった場合に年間2ポイント(2,000円)を加算する「地域デビューポイント」が導入された。

また、令和元年度には子育て支援の活動にポイントを加算する「子育て支援ポイント」が、令和2年度には子ども食堂支援等の活動にポイントを加算する「子ども食堂支援ポイント」が新たに導入された。

	R1 年度	R2年度	R3年度	R4年度
団体数	50 団体	53 団体	52 団体	51 団体
交付金額	1,611 千円	1,528 千円	1,294 千円	1,492 千円

2 令和4年度 さつま町地域包括支援センター運営状況について

(1) 令和4年度職員配置状況

年月日	内 容
令和4年4月1日	職員配置状況 ・センター長兼管理者(社協嘱託職員) 1名 ・副センター長兼主任介護支援専門員(社協職員) 1名 ・主任介護支援専門員(社協職員) 1名 ・保健師等(社協職員 2、社協臨時 2) 4名 ・社会福祉士(社協職員) 2名 ・介護支援専門員(社協嘱託職員 7、社協臨時 1) 8名 ・事務職員 (町職員派遣 2 社協臨時 1) 3名 <u>計 20 名 (職員 8 名、嘱託職員 8 名、臨時職員 4 名)</u>



(2) 令和4年度 さつま町地域包括支援センター事業報告

事業	事業内容	実績
総合相談支援業務	・家族や民生委員、在宅介護支援センター等からの相談に応じ、訪問や病院受診勧奨、介護サービス利用への調整等を行った。相談は複合的な課題のあるケースが多く、解決や支援が長期にわたり、1件に時間を要している現状である。必要に応じて、地域住民、包括、行政で情報共有している。 ・地域包括支援センターのランチ(窓口)である、町内4か所の在宅介護支援センターと連携を密にして高齢者の支援を行った。	・相談件数令和4年度実績 996 件(対前年比 320 件増) - 地域包括支援センターチラシの配布、社協ホームページへの掲載等 ・相談件数令和4年度実績 329 件(対前年比 124 件減) - 月1回の包括・在介連絡会にて困難ケースの報告や情報共有を図った。 ・包括・在介協議会活動
権利擁護業務	・権利擁護事業に関しては、認知症高齢者や生活困窮者の財産や権利を守るため、権利擁護センター及びくらし・しごとサポートセンターと連携し、福祉サービス利用支援事業や成年後見申立の必要性を協議した。また、地域ケア会議で身寄りのない方の支援方法や資源開発の必要性などの検討を行った。 ・高齢者虐待の防止などのための適切な支援については、高齢者支援課高齢者支援係(行政)と連携して迅速な対応及びコア会議等を実施した。 ・平成30年度より、判断能力や意思伝達に問題のない時期から将来の生活を意識し、自己決定を進めるためにマイライフノートの普及啓発を行った。また、1月に弁護士の原田 喜之氏に講師を依頼し、「成年後見制度における基本知識と成年後見人の権限について」をテーマに身寄りがないケース、医療同意、死後事務などについて町内介護支援専門員や行政関係者を対象に権利擁護セミナーを開催した。	【権利擁護に関する相談】 ・成年後見 7 件 ・金銭管理 21 件 ・死後事務 3 件 【高齢者虐待に関する相談/虐待認定:1件、虐待疑い:3件】 ・身体的虐待 6 件 ・心理的虐待 6 件 ・経済的虐待 3 件 ・その他 1 件 ・マイライフノート活用講座 4 回 ・高齢者サロン等地域への出前講座等

包括的・継続的ケアマネジメント業務	・包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築を図るため、介護支援専門員協議会のネットワークの活用や地域の介護支援専門員からの日常的個別相談・支援困難事例などに対して助言等を行った。 ・ケアマネ代表者会議では、民生委員と介護支援専門員との顔合わせの場を設け、今後も定期的に情報共有の場を設けていく。支援困難事例については、世帯における生活困窮や障がいがある家族がいる世帯など、複合的な課題を抱えた事例が増加傾向にある。 ・地域ケア個別会議では、障害福祉関係の相談支援専門員や民生委員等も参加し、個別ケースの課題を積み重ねていき、地域課題の抽出を行った。令和4年度は「ゴミ捨て」「介護支援専門員と相談支援専門員との連携」にテーマをしぼり、関係機関が出席し、課題解決に向けた取り組みについて幅広く意見交換を行う会議を2回実施した。 ・令和3年度より、自立支援型地域ケア会議を開催した。各専門職からの意見を踏まえ、利用者の自立支援、QOL向上、介護支援専門員のケアマネジメント力向上に繋がるよう会議を開催した。	・鹿児島県介護支援専門員協議会の活動参加、在宅医療推進事業への参加、協働 ・ケアマネ代表者を 3 回実施。研修内容の協議や情報共有を行った(47 名参加) ・居宅介護支援事業所や施設の介護支援専門員に対する研修会(ケアマネ井戸端会議)を 2 回開催した(78 名参加) ・介護支援専門員からの相談に随時対応した。(介護支援専門員の支援困難事例等への相談・指導 15 件) ・地域ケア個別会議(39 回開催) - 個別会議:8 回 - 随時開催:22 回 - 自立支援型:9 回
--------------------------	--	---

認知症対策 (認知症初期集中支援推進事業、 認知症地域支援・ケア向上事業)	・地域包括支援センターに配置されている5名の認知症地域支援推進員やキャラバンメイトを中心に、認知症疾患医療センターとの連携や地域における認知症の人と家族を支援する体制づくり、認知症に関する正しい理解のための普及啓発に努めた。また認知症初期集中支援事業を実施することにより、早期発見や早期介入に努めた。	・介護者の語らう会 5回開催(延べ53名参加) ・男性介護者のつどい 5回開催(延べ5名参加) ・認知症サポーター養成講座 11回開催 314人参加(うち中学校にて2日に分け5回実施)(地域サロンや学校等で開催) ・第1～5期オレンジリーダーのフォローアップ研修を開催し、15名参加 ・認知症カフェ「オレンジカフェほうかつ」の運営(延べ参加者153名)オレンジリーダーの活動の場 ・認知症初期集中支援(新規対象者5名。3名サービスに繋がるなどし、支援終了)
介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務(要支援1及び要支援2、事業対象者の指定介護予防支援事業所業務)	・嘱託の介護支援専門員7名、社協職員の保健師等の3職種5名の12名で要支援1及び2、事業対象者の方対象のケアマネジメント(ケアプラン作成、サービス調整)を実施した。	・年間介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント報酬請求3,656件(対前年比355件減)うち、居宅介護支援事業所委託分は358件(対前年比215件減)となっている

(3) 令和4年度 在宅介護支援センター総合相談業務状況

平成 18 年度に地域包括支援センターが設置され、同年、ブランチとして在宅介護支援センターが 4 か所設置されている。

【業務内容】担当地域の要援護高齢者の実態把握、相談受付と支援、福祉サービスや介護保険サービス等の情報提供、地域の介護予防事業への参加や講話等支援、地域支え合いマップづくりへの参加、オレンジカフェの運営、地域包括支援センターへの報告・相談等

在宅介護支援センター	R4 年度 相談件数	R3 年度 相談件数	担当地区
社会福祉法人 脩寿会 (鶴宮園)	94 件	109 件	虎居・平川・白男川・泊野・紫尾・柊野
社会福祉法人 クオラ (クオラ)	75 件	121 件	宮之城屋地・船木・山崎・久富木、二渡
医療法人 立翔会 (ほたるの里)	80 件	119 件	鶴田・神子・柏原・湯田・時吉・佐志西部(さくら・上寺下・豆漬・布田・あながわ・田原公民会)
社会福祉法人 同仁会 (さつま園)	80 件	105 件	求名・永野・中津川・佐志東部(木洪・仮屋原・前目・ほたる・広瀬・池之野公民会)
計	329 件	454 件	

(4) 令和4年度介護予防支援業務等実績

①介護予防支援業務等の実施状況(居宅介護支援事業所への委託分含)

月	介護予防支援	介護予防ケアマネジメント
	件 数	件 数
4月	223	89
5月	222	90
6月	230	91
7月	226	90
8月	214	90
9月	214	91
10月	216	96
11月	215	91
12月	214	90
1月	205	81
2月	206	83
3月	203	86
計	2,588	1,068

②令和4年度における介護予防支援業務の委託状況

番号	委託先	区分	委託件数 (件)
1	居宅介護支援事業所 さつま園	町内	24
2	介護相談所 クオラ	町内	91
3	アルデンハイム鶴宮園居宅介護支援センター	町内	28
4	パラディーノ ほたるの里	町内	79
5	さつま町居宅介護支援事業所	町内	22
6	稲津内科病院 居宅介護支援事業所	町内	22
7	居宅介護支援事業所 ツナグ	町内	24
8	グレースホーム	薩摩川内市	12
	合 計		302

③令和4年度における介護予防ケアマネジメント業務の委託状況

番号	委託先	区分	委託件数 (件)
1	居宅介護支援事業所 さつま園	町内	33
2	アルデンハイム鶴宮園居宅介護支援センター	町内	11
3	パラディーノ ほたるの里	町内	12
	合 計		56

令和4年度 さつま町地域包括支援センター収支決算書

収入の部

(単位：円)

科 目	総合相談・権利擁護事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	認知症初期集中支援推進事業	認知症地域支援・ケア向上事業	指定介護予防事業
委託料（町）	14,527,317	15,100,528	7,496,864	7,074,285	
介護報酬（計画作成費）					16,388,060
雑入					
計	14,527,317	15,100,528	7,496,864	7,074,285	16,388,060
合計	60,587,054				

支出の部

(単位：円)

科 目	総合相談・権利擁護事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	認知症初期集中支援推進事業	認知症地域支援・ケア向上事業	指定介護予防事業
2 給料	5,725,093	10,015,185	2,616,852	4,065,917	10,876,059
3 職員手当等	1,803,640	2,001,563	955,480	747,847	1,330,800
4 共済費	1,897,806	2,025,108	1,008,716	956,336	2,408,957
7 賃金	1,264,800	0	2,170,300	131,150	0
8 報償費	0	212,000	0	202,200	0
9 旅費	0	7,250	0	8,520	0
11 需用費	656,956	402,543	393,983	592,455	0
12 役務費	712,293	15,750	29,800	50,860	15,240
13 委託料	642,946	0	0	0	1,467,600
14 使用料及び賃借料	1,785,783	380,384	310,213	319,000	289,404
19 負担金補助及び交付金	38,000	40,745	11,520	0	
計	14,527,317	15,100,528	7,496,864	7,074,285	16,388,060
合計	60,587,054				

3 町内におけるサービス事業所の指定等について

(1) 地域密着型サービス事業所の廃止について

下記事業所から事業の廃止届出書が提出されました。

《事業所の概要》

事業所名	グループホームのどか（2ユニット）
事業の種別	認知症対応型共同生活介護
運営法人	コロンブス株式会社
所在地	さつま町求名13564番地
指定有効期間	平成30年1月20日～令和6年1月19日
廃止年月日	令和6年1月19日

《事業所の概要》

事業所名	寄り合い処 のどか
事業の種別	小規模多機能型居宅介護
運営法人	コロンブス株式会社
所在地	さつま町求名13564番地
指定有効期間	令和元年10月15日～令和7年10月14日
廃止年月日	令和6年1月19日

《事業所の廃止に係る町の所見》

当事業所は求名区に所在している。職員の退職等により、事業所の人員基準を満たせなくなることから、令和6年1月19日をもって廃止の届出が提出された。現に支援を受けていた利用者については、他事業所等を利用している。

(2) 県指定事業所の新規指定について

- ① 令5年10月17日付で県より下記事業所が新規指定されました。

《事業所の概要》

事業所名	ヘルパーステーション 気楽
事業の種別	訪問介護
運営法人	有限会社 しんかい
所在地	さつま柏原4456番地
指定期間	令和5年10月17日～令和11年10月16日
管理者	新改 良平

さつま町 指定事業所一覧

	サービスの種類	事業所の名称	事業所番号	事業所の所在地	事業者の名称	指定の有効期間	更新年度	備考
1	居宅介護支援	ババディノ はたるの里	4652580020	さつま町柏原493番地5	医療法人 立翔会(さつま町)	令和2年4月1日～ 令和8年3月31日	R7	
2		介護相談所 クオオラさつま	4673900033	さつま町船木2311番地6	医療法人 クオオラ(さつま町)	令和2年4月1日～ 令和8年3月31日	R7	
3		JA北さつま介護相談所	4673900090	さつま町旭町20番地18	北さつま農業協同組合(さつま町)	令和2年5月31日～ 令和8年5月30日	R8	休止:令和3年5月1日～ 令和8年5月30日
4		稲津内科病院居宅介護支援事業所	4673900256	さつま町宮之城屋地1378番地	医療法人 トウスイ会(さつま町)	令和元年10月21日～ 令和7年10月20日	R7	令和5年5月1日～名称変更
5		アルデンハイム鶴宮園 居宅介護支援センター	4674000023	さつま町紫尾4088番地1	社会福祉法人 脩寿会(さつま町)	令和2年4月1日～ 令和8年3月31日	R7	
6		居宅介護支援事業所 さつま園	4674100039	さつま町求名13341番地1	社会福祉法人 同仁会(さつま町)	令和2年4月1日～ 令和8年3月31日	R7	
7		居宅介護支援事業所 ツナ グ	4673900322	さつま町宮之城屋地2818番地	合同会社HCTP(さつま町)	令和4年9月1日～ 令和10年8月31日	R10	
8	介護予防支援	さつま町地域包括支援セン ター	4603900012	さつま町宮之城屋地2030番地	社会福祉法人 さつま町社会福祉協議会(さつま町)	平成30年4月1日～ 令和6年3月31日	R5	
9	認知症対応型共同生活介 護	アルデンハイム鶴宮園 グループホームうらら	4674000148	さつま町紫尾4088番地1	社会福祉法人脩寿会(さつま町)	令和3年7月10日～ 令和9年7月9日	R9	
10		みのり園	4673900108	さつま町宮之城屋地1358番の2	医療法人 トウスイ会(さつま町)	令和3年8月14日～ 令和9年8月13日	R9	
11		グループホーム あかつき	4693900021	さつま町紫尾4374番地1	有限あかつき居宅介護支援 センター(さつま町)	平成30年4月1日～ 令和6年3月31日	R5	
12		グループホーム アリエ	4673900082	さつま町船木2311番地8	医療法人クオオラ(さつま町)	令和2年4月1日～ 令和8年3月31日	R7	
13		グループホーム つる	4674000130	さつま町鶴田2693番地	医療法人 杏政会(薩摩川内市)	令和3年3月27日～ 令和9年3月26日	R8	
14		グループホームのどか	4673900173	さつま町求名13564番地	コロンブス株式会社(さつま町)	平成30年1月20日～ 令和6年1月19日	R5	廃止:令和6年1月19日
15		グループホーム よかよかん	4693900039	さつま町虎居1553番地2	㈱CARE&SONS(さつま町)	令和元年8月1日～ 令和7年7月31日	R7	
16		JA北さつまグループホーム	4693900062	さつま町田原189番地1	北さつま農業協同組合(さつま町)	令和元年6月1日～ 令和7年5月31日	R7	
17		寄り合い処 のどか	4693900013	さつま町求名13564番地	コロンブス株式会社(さつま町)	令和元年10月15日～ 令和7年10月14日	R7	休止:令和5年3月1日 廃止:令和6年1月19日
18		小規模多機能ホーム よかよかん	4693900047	さつま町虎居1553番地2	㈱CARE&SONS(さつま町)	令和元年8月1日～ 令和7年7月31日	R7	
19	小規模多機能型居宅介護	JA北さつま 小規模多機能ホーム	4693900054	さつま町田原189番地1	北さつま農業協同組合(さつま町)	令和元年6月1日～ 令和7年5月31日	R7	
20	地域密着型通所介護	JA北さつまデイサービス	4673900223	さつま町旭町20-18	北さつま農業協同組合(さつま町)	令和元年1月1日～ 令和6年12月31日	R6	休止:令和5年4月30日 ～令和6年12月31日
21		デイサービスセンター 日和	4673900165	さつま町田原707番地46	有限会社空(さつま町)	令和5年4月18日～ 令和11年4月17日	R11	
22	認知症対応型通所介護	デイサービスセンター みどり	4690200151	薩摩川内市祁答院町上手500番地7 (薩摩川内市)	社会福祉法人三蔵会 (薩摩川内市)	令和2年10月23日～ 令和8年10月22日	R8	薩摩川内市
23	地域密着型通所介護	デイサービスセンター ひわきの郷	4671500512	薩摩川内市樋脇町塔之原2670番地1 (薩摩川内市)	株式会社心と和 (薩摩川内市)	平成30年11月1日～ 令和6年10月31日	R6	薩摩川内市